

未合併要因に関する調査（追加分）

未合併要因に関する調査 集計表 <ブロック別>

割合に大きな差のある場合:黄色セル

割合 最も大きいもの 割合 最も小さいもの

	全国計	ブロック別						
		北海道	東北	関東	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
未合併市町村数	1,252	159	182	274	204	153	87	193
(1) 離島や山間地等に位置することにより、隣接する団体の市区町村役場までの時間距離が遠いために、合併が困難である	58 4.6%	5 3.1%	11 6.0%	15 5.5%	5 2.5%	4 2.6%	4 4.6%	14 7.3%
(2) 合併せずに単独で運営していこうと考えた	386 30.8%	52 32.7%	79 43.4%	87 31.8%	50 24.5%	40 26.1%	22 25.3%	56 29.0%
① 当団体は、人口規模が一定以上あり、行政体制として不足しておらず、合併しなくてよいと考えた	84 6.7%	4 2.5%	11 6.0%	35 12.8%	10 4.9%	16 10.5%	3 3.4%	5 2.6%
② 当団体は、将来的にわたって持続的に財政状況が良好であるため、合併しなくてよいと考えた	46 3.7%	4 2.5%	11 6.0%	13 4.7%	12 5.9%	0 0.0%	1 1.1%	5 2.6%
③ 当団体は、行財政改革により将来的にわたって持続的に単独運営が可能であると考えた	152 12.1%	20 12.6%	33 18.1%	30 10.9%	22 10.8%	17 11.1%	9 10.3%	21 10.9%
④ 合併により、独自のまちづくりや政策を継続することが困難になると考えた	128 10.2%	20 12.6%	32 17.6%	14 5.1%	20 9.8%	12 7.8%	13 14.9%	17 8.8%
⑤ 広域連携により行財政の効率化を図ることを考えた。	23 1.8%	9 5.7%	2 1.1%	9 3.3%	0 0.0%	1 0.7%	2 2.3%	0 0.0%
⑥ 社会情勢の方向性が見えず、合併をするだけの積極的理由がなかった。	70 5.6%	10 6.3%	13 7.1%	14 5.1%	3 1.5%	5 3.3%	2 2.3%	23 11.9%
⑦ 圏域の中心都市であるため、積極的な議論展開を控えた。	3 0.2%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
⑧ その他	9 0.7%	1 0.6%	2 1.1%	2 0.7%	1 0.5%	2 1.3%	1 1.1%	0 0.0%
(3) 合併について意見集約ができなかった	422 33.7%	41 25.8%	63 34.6%	76 27.7%	87 42.6%	55 35.9%	32 36.8%	68 35.2%
① 当団体の議会において、合併することについての意見集約ができなかった	138 11.0%	12 7.5%	23 12.6%	17 6.2%	24 11.8%	14 9.2%	13 14.9%	35 18.1%
② 当団体の住民、住民団体等において、合併することについての意見集約ができなかった	362 28.9%	39 24.5%	49 26.9%	70 25.5%	74 36.3%	50 32.7%	28 32.2%	52 26.9%
(4) 当団体から見て、合併の組合せの相手(一又は複数)との間に阻害要因又は合併相手(一又は複数)側に課題等があると考えた	156 12.5%	25 15.7%	26 14.3%	29 10.6%	22 10.8%	12 7.8%	12 13.8%	30 15.5%
① 当団体と合併相手(一又は複数)との間で、事務の共同処理や連携などの実態が少なかった	15 1.2%	2 1.3%	3 1.6%	2 0.7%	3 1.5%	1 0.7%	3 3.4%	1 0.5%
② 当団体と合併相手(一又は複数)との間で、地域の一体性が少なく、住民感情等の調整が困難であった	44 3.5%	9 5.7%	11 6.0%	3 1.1%	4 2.0%	5 3.3%	1 1.1%	11 5.7%
③ 当団体は、合併相手(一又は複数)の政策や行財政運営の方針・手法等が当団体と合わないと考えた	45 3.6%	5 3.1%	9 4.9%	7 2.6%	4 2.0%	5 3.3%	1 1.1%	14 7.3%
④ 当団体は、合併相手(一又は複数)の財政状況が悪いと考えた	33 2.6%	7 4.4%	7 3.8%	3 1.1%	5 2.5%	2 1.3%	4 4.6%	5 2.6%
⑤ 合併の組合せの相手(一又は複数)との間の温度差・意識の差が埋まらなかった。	43 3.4%	7 4.4%	0 0.0%	17 6.2%	7 3.4%	2 1.3%	5 5.7%	5 2.6%
⑥ その他	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.7%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%
(5) 当団体としては合併を望んだが、合併相手が、当団体との合併に消極的・否定的であった	330 26.4%	29 18.2%	42 23.1%	57 20.8%	60 29.4%	55 35.9%	29 33.3%	58 30.1%
① 合併相手(一又は複数)は、既に合併済みであるため、合併を考えなかった	13 1.0%	0 0.0%	3 1.6%	1 0.4%	1 0.5%	2 1.3%	2 2.3%	4 2.1%
② 合併相手(一又は複数)は、当団体を含まない他の組合せとの合併を考えた	120 9.6%	6 3.8%	11 6.0%	19 6.9%	25 12.3%	20 13.1%	18 20.7%	21 10.9%
③ 当団体に財政状況等での課題等があるため、合併相手(一又は複数)は、当団体との合併を考えなかった	27 2.2%	3 1.9%	6 3.3%	0 0.0%	5 2.5%	8 5.2%	0 0.0%	5 2.6%
④ 合併相手(一又は複数)は、合併せずに単独で運営していこうと考えた	138 11.0%	17 10.7%	22 12.1%	17 6.2%	29 14.2%	26 17.0%	8 9.2%	19 9.8%
⑤ 合併相手(一又は複数)の議会または住民の意見集約ができなかった。	92 7.3%	7 4.4%	6 3.3%	28 10.2%	17 8.3%	12 7.8%	3 3.4%	19 9.8%
(6) 合併協議の際、協議事項について合意がなされなかった	230 18.4%	48 30.2%	32 17.6%	46 16.8%	29 14.2%	17 11.1%	15 17.2%	43 22.3%
(7) その他の理由	81 6.5%	8 5.0%	11 6.0%	28 10.2%	12 5.9%	6 3.9%	8 9.2%	8 4.1%
① 合併の組合せの中で、合併相手同士の間で合併阻害要因があった	52 4.2%	7 4.4%	9 4.9%	7 2.6%	12 5.9%	5 3.3%	6 6.9%	6 3.1%
② その他	29 2.3%	1 0.6%	2 1.1%	21 7.7%	0 0.0%	1 0.7%	2 2.3%	2 1.0%

※ 地域ブロック

参考:第5次全国総合開発計画
(東海・北陸、中国・四国、九州・沖縄をそれぞれ同一分類に変更)

北海道	青森	茨城	長野	滋賀	鳥取	福岡
	岩手	栃木	岐阜	京都	島根	佐賀
	宮城	群馬	静岡	大阪	岡山	長崎
	秋田	埼玉	愛知	兵庫	広島	熊本
	山形	千葉	三重	奈良	山口	大分
	福島	東京	富山	和歌山	徳島	宮崎
	新潟	神奈川	石川		香川	鹿児島
		山梨	福井		愛媛	沖縄
					高知	

都道府県数

1団体 7団体 8団体 8団体 6団体 9団体 8団体

未合併要因に関する調査 集計表 < 類団別 (人口及び産業別就業人口比率で分類) >

割合に大きな差のある場合: 黄色セル

割合 最も大きいもの 割合 最も小さいもの

	全国計	類団別(人口及び産業別就業人口比率で分類)							
		大都市 特別区 中核市 特例市	都市				町村		
			Ⅱ次、Ⅲ次産業 就業人口95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次産業 就業人口95%未満		Ⅱ次、Ⅲ次産業 就業人口80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 産業就業人口 80%未満
			Ⅲ次産業 65%以上	Ⅲ次産業 65%未満	Ⅲ次産業 55%以上	Ⅲ次産業 55%未満	Ⅲ次産業 55%以上	Ⅲ次産業 55%未満	
未合併市町村数	1,252	68	103	89	85	54	297	262	294
(1) 離島や山間地等に位置することにより、隣接する団体の市区町村役場までの時間距離が遠いため、合併が困難である	58 4.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	1 1.9%	21 7.1%	15 5.7%	20 6.8%
(2) 合併せずに単独で運営していこうと考えた	386 30.8%	34 50.0%	56 54.4%	26 29.2%	17 20.0%	13 24.1%	79 26.6%	71 27.1%	90 30.6%
① 当団体は、人口規模が一定以上あり、行政体制として不足しておらず、合併しなくてよいと考えた	84 6.7%	25 36.8%	30 29.1%	6 6.7%	2 2.4%	1 1.9%	8 2.7%	8 3.1%	4 1.4%
② 当団体は、将来的にわたって持続的に財政状況が良好であるため、合併しなくてよいと考えた	46 3.7%	0 0.0%	4 3.9%	1 1.1%	0 0.0%	1 1.9%	15 5.1%	17 6.5%	8 2.7%
③ 当団体は、行財政改革により将来的にわたって持続的に単独運営が可能であると考えた	152 12.1%	4 5.9%	22 21.4%	7 7.9%	9 10.6%	5 9.3%	39 13.1%	29 11.1%	37 12.6%
④ 合併により、独自のまちづくりや政策を継続することが困難になると考えた	128 10.2%	2 2.9%	10 9.7%	5 5.6%	2 2.4%	5 9.3%	27 9.1%	35 13.4%	42 14.3%
⑤ 広域連携により行財政の効率化を図ることを考えた。	23 1.8%	2 2.9%	5 4.9%	2 2.2%	3 3.5%	0 0.0%	4 1.3%	2 0.8%	5 1.7%
⑥ 社会情勢の方向性が見えず、合併をするだけの積極的理由がなかった。	70 5.6%	4 5.9%	9 8.7%	9 10.1%	4 4.7%	3 5.6%	11 3.7%	7 2.7%	23 7.8%
⑦ 圏域の中心都市であるため、積極的な議論展開を控えた。	3 0.2%	2 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%
⑧ その他	9 0.7%	1 1.5%	1 1.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.7%	2 0.8%	2 0.7%
(3) 合併について意見集約ができなかった	422 33.7%	7 10.3%	33 32.0%	34 38.2%	15 17.6%	14 25.9%	101 34.0%	112 42.7%	106 36.1%
① 当団体の議会において、合併することについての意見集約ができなかった	138 11.0%	1 1.5%	9 8.7%	9 10.1%	4 4.7%	5 9.3%	32 10.8%	41 15.6%	37 3.0%
② 当団体の住民、住民団体等において、合併することについての意見集約ができなかった	362 28.9%	6 8.8%	33 32.0%	27 30.3%	14 16.5%	13 24.1%	85 28.6%	93 35.5%	91 31.0%
(4) 当団体から見て、合併の組合せの相手(一又は複数)との間に阻害要因又は合併相手(一又は複数)側に課題等があると考えた	156 12.5%	4 5.9%	9 8.7%	14 15.7%	9 10.6%	2 3.7%	39 13.1%	32 12.2%	47 16.0%
① 当団体と合併相手(一又は複数)との間で、事務の共同処理や連携などの実態が少なかった	15 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.5%	0 0.0%	5 1.7%	4 1.5%	3 1.0%
② 当団体と合併相手(一又は複数)との間で、地域の一体性が少なく、住民感情等の調整が困難であった	44 3.5%	1 1.5%	2 1.9%	2 2.2%	1 1.2%	0 0.0%	15 5.1%	10 3.8%	13 4.4%
③ 当団体は、合併相手(一又は複数)の政策や行財政運営の方針・手法等が当団体と合わないと考えた	45 3.6%	0 0.0%	2 1.9%	4 4.5%	4 4.7%	0 0.0%	12 4.0%	11 4.2%	12 4.1%
④ 当団体は、合併相手(一又は複数)の財政状況が悪いと考えた	33 2.6%	1 1.5%	1 1.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 2.4%	6 2.3%	17 5.8%
⑤ 合併の組合せの相手(一又は複数)との間の温度差・意識の差が埋まらなかった。	43 3.4%	2 2.9%	4 3.9%	6 6.7%	1 1.2%	2 3.7%	12 4.0%	7 2.7%	9 3.1%
⑥ その他	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	1 0.4%	0 0.0%
(5) 当団体としては合併を望んだが、合併相手が、当団体との合併に消極的・否定的であった	330 26.4%	7 10.3%	19 18.4%	26 29.2%	42 49.4%	22 40.7%	85 28.6%	62 23.7%	67 22.8%
① 合併相手(一又は複数)は、既に合併済みであるため、合併を考えなかった	13 1.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	2 2.4%	1 1.9%	0 0.0%	2 0.8%	7 2.4%
② 合併相手(一又は複数)は、当団体を含まない他の組合せとの合併を考えた	120 9.6%	2 2.9%	3 2.9%	9 10.1%	22 25.9%	12 22.2%	32 10.8%	17 6.5%	23 7.8%
③ 当団体に財政状況等での課題等があるため、合併相手(一又は複数)は、当団体との合併を考えなかった	27 2.2%	1 1.5%	2 1.9%	1 1.1%	4 4.7%	1 1.9%	6 2.0%	5 1.9%	7 2.4%
④ 合併相手(一又は複数)は、合併せずに単独で運営していこうと考えた	138 11.0%	4 5.9%	9 8.7%	13 14.6%	20 23.5%	9 16.7%	36 12.1%	24 9.2%	23 7.8%
⑤ 合併相手(一又は複数)の議会または住民の意見集約ができなかった。	92 7.3%	3 4.4%	6 5.8%	7 7.9%	9 10.6%	3 5.6%	22 7.4%	24 9.2%	18 6.1%
(6) 合併協議の際、協議事項について合意がなされなかった	230 18.4%	4 5.9%	7 6.8%	15 16.9%	19 22.4%	9 16.7%	64 21.5%	52 19.8%	60 20.4%
(7) その他の理由	81 6.5%	20 29.4%	4 3.9%	3 3.4%	7 8.2%	2 3.7%	22 7.4%	11 4.2%	12 4.1%
① 合併の組合せの中で、合併相手同士の間で合併阻害要因があった	52 4.2%	2 2.9%	1 1.0%	3 3.4%	6 7.1%	2 3.7%	19 6.4%	10 3.8%	9 3.1%
② その他	29 2.3%	18 26.5%	3 2.9%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	3 1.0%	1 0.4%	3 1.0%

未合併要因に関する調査 集計表 <財政力指数別>

割合に大きな差のある場合：黄色セル

割合 最も大きいもの 割合 最も小さいもの

	全国計	財政力指数別					特別区
		財政力指数(⑰決算統計)					
		0.8以上	0.6以上 0.8未満	0.4以上 0.6未満	0.2以上 0.4未満	0.2未満	
未合併市町村数	1,252	277	199	252	330	171	23
(1) 離島や山間地等に位置することにより、隣接する団体の市区町村役場までの時間距離が遠いため、合併が困難である	58 4.6%	0 0.0%	0 0.0%	9 3.6%	21 6.4%	28 16.4%	0 0.0%
(2) 合併せずに単独で運営していこうと考えた	386 30.8%	114 41.2%	69 34.7%	58 23.0%	91 27.6%	45 26.3%	9 39.1%
① 当団体は、人口規模が一定以上あり、行政体制として不足しておらず、合併しなくてよいと考えた	84 6.7%	46 16.6%	18 9.0%	9 3.6%	6 1.8%	0 0.0%	5 21.7%
② 当団体は、将来的にわたって持続的に財政状況が良好であるため、合併しなくてよいと考えた	46 3.7%	31 11.2%	4 2.0%	4 1.6%	5 1.5%	2 1.2%	0 0.0%
③ 当団体は、行財政改革により将来的にわたって持続的に単独運営が可能であると考えた	152 12.1%	37 13.4%	34 17.1%	26 10.3%	39 11.8%	15 8.8%	1 4.3%
④ 合併により、独自のまちづくりや政策を継続することが困難になると考えた	128 10.2%	21 7.6%	15 7.5%	23 9.1%	45 13.6%	23 13.5%	1 4.3%
⑤ 広域連携により行財政の効率化を図ることを考えた。	23 1.8%	9 3.2%	4 2.0%	1 0.4%	5 1.5%	4 2.3%	0 0.0%
⑥ 社会情勢の方向性が見えず、合併をするだけの積極的理由がなかった。	70 5.6%	12 4.3%	13 6.5%	12 4.8%	18 5.5%	12 7.0%	3 13.0%
⑦ 圏域の中心都市であるため、積極的な議論展開を控えた。	3 0.2%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%
⑧ その他	9 0.7%	2 0.7%	2 1.0%	2 0.8%	2 0.6%	1 0.6%	0 0.0%
(3) 合併について意見集約ができなかった	422 33.7%	96 34.7%	77 38.7%	74 29.4%	115 34.8%	60 35.1%	0 0.0%
① 当団体の議会において、合併することについての意見集約ができなかった	138 11.0%	22 7.9%	22 11.1%	27 10.7%	44 13.3%	23 13.5%	0 3.0%
② 当団体の住民、住民団体等において、合併することについての意見集約ができなかった	362 28.9%	85 30.7%	69 34.7%	61 24.2%	98 29.7%	49 28.7%	0 0.0%
(4) 当団体から見て、合併の組合せの相手(一又は複数)との間に阻害要因又は合併相手(一又は複数)側に課題等があると考えた	156 12.5%	31 11.2%	20 10.1%	36 14.3%	40 12.1%	29 17.0%	0 0.0%
① 当団体と合併相手(一又は複数)との間で、事務の共同処理や連携などの実態が少なかった	15 1.2%	1 0.4%	4 2.0%	4 1.6%	3 0.9%	3 1.8%	0 0.0%
② 当団体と合併相手(一又は複数)との間で、地域の一体性が少なく、住民感情等の調整が困難であった	44 3.5%	3 1.1%	7 3.5%	11 4.4%	14 4.2%	9 5.3%	0 0.0%
③ 当団体は、合併相手(一又は複数)の政策や行財政運営の方針・手法等が当団体と合わないと考えた	45 3.6%	7 2.5%	6 3.0%	13 5.2%	14 4.2%	5 2.9%	0 0.0%
④ 当団体は、合併相手(一又は複数)の財政状況が悪いと考えた	33 2.6%	8 2.9%	0 0.0%	2 0.8%	14 4.2%	9 5.3%	0 0.0%
⑤ 合併の組合せの相手(一又は複数)との間の温度差・意識の差が埋まらなかった。	43 3.4%	14 5.1%	7 3.5%	11 4.4%	4 1.2%	7 4.1%	0 0.0%
⑥ その他	3 0.2%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%
(5) 当団体としては合併を望んだが、合併相手が、当団体との合併に消極的・否定的であった	330 26.4%	51 18.4%	44 22.1%	94 37.3%	102 30.9%	39 22.8%	0 0.0%
① 合併相手(一又は複数)は、既に合併済みであるため、合併を考えなかった	13 1.0%	2 0.7%	0 0.0%	3 1.2%	5 1.5%	3 1.8%	0 0.0%
② 合併相手(一又は複数)は、当団体を含まない他の組合せとの合併を考えた	120 9.6%	16 5.8%	18 9.0%	39 15.5%	35 10.6%	12 7.0%	0 0.0%
③ 当団体に財政状況等での課題等があるため、合併相手(一又は複数)は、当団体との合併を考えなかった	27 2.2%	1 0.4%	2 1.0%	11 4.4%	9 2.7%	4 2.3%	0 0.0%
④ 合併相手(一又は複数)は、合併せずに単独で運営していこうと考えた	138 11.0%	20 7.2%	17 8.5%	41 16.3%	43 13.0%	17 9.9%	0 0.0%
⑤ 合併相手(一又は複数)の議会または住民の意見集約ができなかった。	92 7.3%	17 6.1%	16 8.0%	24 9.5%	28 8.5%	7 4.1%	0 0.0%
(6) 合併協議の際、協議事項について合意がなされなかった	230 18.4%	34 12.3%	31 15.6%	56 22.2%	72 21.8%	37 21.6%	0 0.0%
(7) その他の理由	81 6.5%	14 5.1%	6 3.0%	20 7.9%	13 3.9%	10 5.8%	18 78.3%
① 合併の組合せの中で、合併相手同士の間で合併阻害要因があった	52 4.2%	11 4.0%	6 3.0%	17 6.7%	11 3.3%	7 4.1%	0 0.0%
② その他	29 2.3%	3 1.1%	0 0.0%	3 1.2%	2 0.6%	3 1.8%	18 78.3%

未合併要因に関する調査 集計表 <都道府県内市区町村数減少率別>

割合に大きな差のある場合：黄色セル

割合 最も大きいもの 割合 最も小さいもの

	全国計	都道府県内市区町村数減少率別				
		50%以上	40~49%	30~39%	15~29%	~14%
未合併市区町村数	1,252	243	230	275	369	135
(1) 離島や山間地等に位置することにより、隣接する団体の市区町村役場までの時間距離が遠いため、合併が困難である	58 4.6%	15 6.2%	5 2.2%	11 4.0%	16 4.3%	11 8.1%
(2) 合併せずに単独で運営していこうと考えた	386 30.8%	78 32.1%	58 25.2%	81 29.5%	98 26.6%	71 52.6%
① 当団体は、人口規模が一定以上あり、行政体制として不足しておらず、合併しなくてよいと考えた	84 6.7%	16 6.6%	8 3.5%	14 5.1%	13 3.5%	33 24.4%
② 当団体は、将来的にわたって持続的に財政状況が良好であるため、合併しなくてよいと考えた	46 3.7%	13 5.3%	10 4.3%	8 2.9%	9 2.4%	6 4.4%
③ 当団体は、行財政改革により将来的にわたって持続的に単独運営が可能であると考えた	152 12.1%	34 14.0%	25 10.9%	35 12.7%	36 9.8%	22 16.3%
④ 合併により、独自のまちづくりや政策を継続することが困難になると考えた	128 10.2%	36 14.8%	15 6.5%	32 11.6%	36 9.8%	9 6.7%
⑤ 広域連携により行財政の効率化を図ることを考えた。	23 1.8%	2 0.8%	2 0.9%	0 0.0%	11 3.0%	8 5.9%
⑥ 社会情勢の方向性が見えず、合併をするだけの積極的理由がなかった。	70 5.6%	10 4.1%	15 6.5%	14 5.1%	20 5.4%	11 8.1%
⑦ 圏域の中心都市であるため、積極的な議論展開を控えた。	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	2 0.5%	0 0.0%
⑧ その他	9 0.7%	2 0.8%	0 0.0%	3 1.1%	3 0.8%	1 0.7%
(3) 合併について意見集約ができなかった	422 33.7%	89 36.6%	87 37.8%	99 36.0%	119 32.2%	28 20.7%
① 当団体の議会において、合併することについての意見集約ができなかった	138 11.0%	29 11.9%	30 13.0%	34 12.4%	38 10.3%	7 5.2%
② 当団体の住民、住民団体等において、合併することについての意見集約ができなかった	362 28.9%	77 31.7%	71 30.9%	83 30.2%	106 28.7%	25 18.5%
(4) 当団体から見て、合併の組合せの相手(一又は複数)との間に阻害要因又は合併相手(一又は複数)側に課題等があると考えた	156 12.5%	36 14.8%	33 14.3%	32 11.6%	48 13.0%	7 5.2%
① 当団体と合併相手(一又は複数)との間で、事務の共同処理や連携などの実態が少なかった	15 1.2%	6 2.5%	2 0.9%	3 1.1%	4 1.1%	0 0.0%
② 当団体と合併相手(一又は複数)との間で、地域の一体性が少なく、住民感情等の調整が困難であった	44 3.5%	8 3.3%	12 5.2%	11 4.0%	12 3.3%	1 0.7%
③ 当団体は、合併相手(一又は複数)の政策や行財政運営の方針・手法等が当団体と合わないと考えた	45 3.6%	9 3.7%	12 5.2%	10 3.6%	13 3.5%	1 0.7%
④ 当団体は、合併相手(一又は複数)の財政状況が悪いと考えた	33 2.6%	7 2.9%	9 3.9%	8 2.9%	7 1.9%	2 1.5%
⑤ 合併の組合せの相手(一又は複数)との間の温度差・意識の差が埋まらなかった。	43 3.4%	11 4.5%	4 1.7%	7 2.5%	18 4.9%	3 2.2%
⑥ その他	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.8%	0 0.0%
(5) 当団体としては合併を望んだが、合併相手が、当団体との合併に消極的・否定的であった	330 26.4%	71 29.2%	77 33.5%	84 30.5%	91 24.7%	7 5.2%
① 合併相手(一又は複数)は、既に合併済みであるため、合併を考えなかった	13 1.0%	5 2.1%	4 1.7%	4 1.5%	0 0.0%	0 0.0%
② 合併相手(一又は複数)は、当団体を含まない他の組合せとの合併を考えた	120 9.6%	45 18.5%	30 13.0%	28 10.2%	15 4.1%	2 1.5%
③ 当団体に財政状況等での課題等があるため、合併相手(一又は複数)は、当団体との合併を考えなかった	27 2.2%	5 2.1%	11 4.8%	4 1.5%	6 1.6%	1 0.7%
④ 合併相手(一又は複数)は、合併せずに単独で運営していこうと考えた	138 11.0%	21 8.6%	30 13.0%	34 12.4%	50 13.6%	3 2.2%
⑤ 合併相手(一又は複数)の議会または住民の意見集約ができなかった。	92 7.3%	12 4.9%	22 9.6%	29 10.5%	27 7.3%	2 1.5%
(6) 合併協議の際、協議事項について合意がなされなかった	230 18.4%	41 16.9%	45 19.6%	50 18.2%	87 23.6%	7 5.2%
(7) その他の理由	81 6.5%	11 4.5%	18 7.8%	12 4.4%	19 5.1%	21 15.6%
① 合併の組合せの中で、合併相手同士の間で合併阻害要因があった	52 4.2%	10 4.1%	18 7.8%	5 1.8%	17 4.6%	2 1.5%
② その他	29 2.3%	1 0.4%	0 0.0%	7 2.5%	2 0.5%	19 14.1%

※ 該当都道府県

秋田県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、岐阜県、三重県、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県

青森県、岩手県、宮城県、茨城県、群馬県、静岡県、滋賀県、京都府、和歌山県、熊本県

福島県、栃木県、千葉県、長野県、高知県、福岡県、宮崎県

北海道、山形県、埼玉県、愛知県、奈良県、沖縄県

東京都、神奈川県、大阪府

都道府県数

21団体

10団体

7団体

6団体

3団体

未合併要因に関する調査 集計表 <人口規模別>

割合に大きな差のある場合: 黄色セル

割合 最も大きいもの 割合 最も小さいもの

	全国計	人口規模別					
		5千人未満	5千人以上 1万人未満	1万人以上 3万人未満	3万人以上 5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上
団体数	1,252	225	234	358	136	144	155
(1) 離島や山間地等に位置することにより、隣接する団体の市区町村役場までの時間距離が遠いため、合併が困難である	58 4.6%	41 18.2%	11 4.7%	5 1.4%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%
(2) 合併せずに単独で運営していこうと考えた	386 30.8%	57 25.3%	71 30.3%	93 26.0%	38 27.9%	46 31.9%	81 52.3%
① 当団体は、人口規模が一定以上あり、行政体制として不足しておらず、合併しなくてよいと考えた	84 6.7%	0 0.0%	3 1.3%	13 3.6%	6 4.4%	6 4.2%	56 36.1%
② 当団体は、将来的にわたって持続的に財政状況が良好であるため、合併しなくてよいと考えた	46 3.7%	7 3.1%	8 3.4%	17 4.7%	7 5.1%	3 2.1%	4 2.6%
③ 当団体は、行財政改革により将来的にわたって持続的に単独運営が可能であると考えた	152 12.1%	20 8.9%	36 15.4%	36 10.1%	17 12.5%	24 16.7%	19 12.3%
④ 合併により、独自のまちづくりや政策を継続することが困難になると考えた	128 10.2%	34 15.1%	36 15.4%	33 9.2%	10 7.4%	7 4.9%	8 5.2%
⑤ 広域連携により行財政の効率化を図ることを考えた。	23 1.8%	4 1.8%	3 1.3%	3 0.8%	2 1.5%	3 2.1%	8 5.2%
⑥ 社会情勢の方向性が見えず、合併をするだけの積極的理由がなかった。	70 5.6%	10 4.4%	10 4.3%	24 6.7%	5 3.7%	10 6.9%	11 7.1%
⑦ 圏域の中心都市であるため、積極的な議論展開を控えた。	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.3%
⑧ その他	9 0.7%	1 0.4%	3 1.3%	2 0.6%	1 0.7%	0 0.0%	2 1.3%
(3) 合併について意見集約ができなかった	422 33.7%	83 36.9%	81 34.6%	127 35.5%	47 34.6%	56 38.9%	28 18.1%
① 当団体の議会において、合併することについての意見集約ができなかった	138 11.0%	26 11.6%	30 12.8%	47 13.1%	14 10.3%	15 10.4%	6 3.9%
② 当団体の住民、住民団体等において、合併することについての意見集約ができなかった	362 28.9%	71 31.6%	67 28.6%	108 30.2%	40 29.4%	52 36.1%	24 15.5%
(4) 当団体から見て、合併の組合せの相手(一又は複数)との間に阻害要因又は合併相手(一又は複数)側に課題等があると考えた	156 12.5%	34 15.1%	33 14.1%	36 10.1%	24 17.6%	16 11.1%	13 8.4%
① 当団体と合併相手(一又は複数)との間で、事務の共同処理や連携などの実態が少なかった	15 1.2%	3 1.3%	1 0.4%	4 1.1%	6 4.4%	1 0.7%	0 0.0%
② 当団体と合併相手(一又は複数)との間で、地域の一体性が少なく、住民感情等の調整が困難であった	44 3.5%	12 5.3%	10 4.3%	13 3.6%	5 3.7%	3 2.1%	1 0.6%
③ 当団体は、合併相手(一又は複数)の政策や行財政運営の方針・手法等が当団体と合わないと考えた	45 3.6%	8 3.6%	10 4.3%	13 3.6%	7 5.1%	4 2.8%	3 1.9%
④ 当団体は、合併相手(一又は複数)の財政状況が悪いと考えた	33 2.6%	10 4.4%	11 4.7%	8 2.2%	0 0.0%	1 0.7%	3 1.9%
⑤ 合併の組合せの相手(一又は複数)との間の温度差・意識の差が埋まらなかった。	43 3.4%	9 4.0%	6 2.6%	8 2.2%	7 5.1%	7 4.9%	6 3.9%
⑥ その他	3 0.2%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%
(5) 当団体としては合併を望んだが、合併相手が、当団体との合併に消極的・否定的であった	330 26.4%	50 22.2%	66 28.2%	104 29.1%	43 31.6%	38 26.4%	29 18.7%
① 合併相手(一又は複数)は、既に合併済みであるため、合併を考えなかった	13 1.0%	3 1.3%	3 1.3%	4 1.1%	1 0.7%	1 0.7%	1 0.6%
② 合併相手(一又は複数)は、当団体を含まない他の組合せとの合併を考えた	120 9.6%	15 6.7%	23 9.8%	43 12.0%	21 15.4%	12 8.3%	6 3.9%
③ 当団体に財政状況等での課題等があるため、合併相手(一又は複数)は、当団体との合併を考えなかった	27 2.2%	4 1.8%	8 3.4%	9 2.5%	2 1.5%	3 2.1%	1 0.6%
④ 合併相手(一又は複数)は、合併せずに単独で運営していこうと考えた	138 11.0%	23 10.2%	28 12.0%	34 9.5%	21 15.4%	16 11.1%	16 10.3%
⑤ 合併相手(一又は複数)の議会または住民の意見集約ができなかった。	92 7.3%	14 6.2%	17 7.3%	30 8.4%	8 5.9%	13 9.0%	10 6.5%
(6) 合併協議の際、協議事項について合意がなされなかった	230 18.4%	45 20.0%	48 20.5%	85 23.7%	21 15.4%	21 14.6%	10 6.5%
(7) その他の理由	81 6.5%	11 4.9%	15 6.4%	17 4.7%	11 8.1%	5 3.5%	22 14.2%
① 合併の組合せの中で、合併相手同士の間で合併阻害要因があった	52 4.2%	6 2.7%	13 5.6%	16 4.5%	10 7.4%	4 2.8%	3 1.9%
② その他	29 2.3%	5 2.2%	2 0.9%	1 0.3%	1 0.7%	1 0.7%	19 12.3%